

# 来週の金融市場見通し



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号  
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会/一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会  
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL: https://www.skam.co.jp

< 1/16 ~ 1/20 >

2022年12月の米消費者物価指数(CPI)の前年同月比が6か月連続で鈍化し、エネルギーと食品を除いたコアCPIも3か月連続で鈍化したことを受け、米利上げペースがさらに鈍化するとの観測が広がっています。他方、日銀については、来週の金融政策決定会合で大規模な金融緩和策に伴う副作用を点検するとの一部報道を受け、金融緩和政策の一段の修正への思わくが浮上しています。来週は日銀金融政策決定会合に加え、米生産者物価指数(PPI)や本格化する米企業決算なども確認したいところです。

## ◆株価：底堅い展開か

【予想レンジ】日経平均株価

(来週) 25,800~26,500円 (1月) 25,500~28,500円



日本株は、底堅い展開が予想されます。米国のインフレ鈍化が確認されており、米金融政策をめぐる警戒感の後退が内外株価を支える見通しです。また欧米の株価が年初から上昇していることも、日本株を支援する見込みです。とはいえ、日銀のさらなる政策修正観測などを背景に円高が進んでいることが、輸出関連株などを圧迫しそうです。そうした中、米中などで多数発表される経済指標や、日銀の金融政策決定会合などが注目されます。

## ◆為替：下落基調

【予想レンジ】ドル円レート

(来週) 126.5~131.2円 (1月) 125.0~143.0円



12月の米CPIにおいて、米インフレの鈍化傾向が確認されたことから、米利上げ期待は後退し、米長期金利は低下しています。それを受け、ドル円は一時128円台に下落するなど、ドル安円高が進行しています。また、1月の日銀の政策決定会合において、さらなる政策修正が行われるとの観測が高まっており、円を押し上げています。当面、ドル円は、米インフレ鈍化と日銀の政策修正観測を背景に、下落基調で推移する可能性が高そうです。

## ◆長期金利：日銀にらみ

【予想レンジ】長期金利(新発10年債利回り)

(来週) 0.40~0.55% (1月) 0.25~0.55%

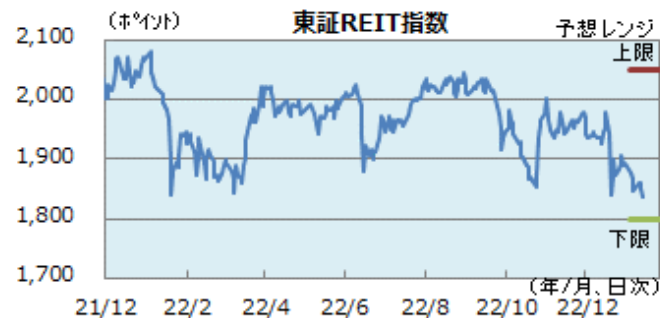


金融緩和修正への警戒から、長期金利は0.50%を上回りました。昨年12月に長期金利の許容変動幅が±0.5%に拡大された後も、市場金利の歪んだ状況が続いています。日銀は当面、12月の措置の影響を確認していくとみられていましたが、許容変動幅の一段の拡大や、長期金利をゼロ%程度に誘導するイールドカーブ・コントロール(YCC)撤廃などへの思わくもくすぶります。日銀の政策を確認するまでは不安定な動きが続きそうです。

## ◆Jリート：日銀の政策修正を警戒

【予想レンジ】東証REIT指数

(来週) 1,820~1,870ポイント (1月) 1,800~2,050ポイント



東証REIT指数は、1,850ポイントを挟んだ一進一退の動きが続いています。米CPIの伸び鈍化を受けて、米長期金利が低下したことは押上げ材料も、日銀の金融緩和修正への警戒から、国内の長期金利に上昇圧力がかかっていることは重しです。他方、予想分配金利回りは4%を超えてきており、利回り面の妙味や、資産価格に比べた割安感からの買いは下支え材料です。とはいえ、日銀会合を確認するまでは動きにくい状況が続きそうです。

■来週の主な内外スケジュール

	国内	海外
1/16 月	企業物価指数 (12月) 工作機械受注 (12月)	世界経済フォーラム (W E F) 年次総会 (20日まで) ◎米休日 (キング牧師誕生日) 中国新築住宅価格 (12月)
1/17 火	流動性供給入札 (残存期間 5 年超 15.5 年以下) 日銀金融政策決定会合 (18日まで) 第3次産業活動指数 (11月)	米 N Y 連銀製造業景況指数 (1月) 独 Z E W 景況感指数 (1月) 中国 G D P 統計 (22/10-12 月期) 中国小売売上高、工業生産、固定資産投資 (12月)
1/18 水	黒田日銀総裁会見 日銀「経済・物価情勢の展望 (基本的見解)」 訪日外国人客数 (12月) 鋳工業生産指数・稼働率指数 (11月、確報値) 機械受注 (11月)	米 20 年国債入札 米地区連銀経済報告 (ページブック) 米 N A H B 住宅市場指数 (1月) 米鋳工業生産・設備稼働率 (12月) 米小売売上高 (12月) 米生産者物価指数 (12月) 米企業在庫 (11月) ユーロ圏消費者物価指数 (12月、改定値)
1/19 木	国庫短期証券入札 (1 年)、20 年利付国債入札 貿易統計 (12月)	米 10 年 T I P S 国債入札 米フィラデルフィア連銀製造業景況指数 (1月) 米住宅着工・許可件数 (12月) 米新規失業保険申請件数 (1/14 終了週)
1/20 金	国庫短期証券入札 (3 か月) 全国・消費者物価指数 (12月)	米中古住宅販売件数 (12月)
1/22 日	—	◎中国旧正月 (27日まで)

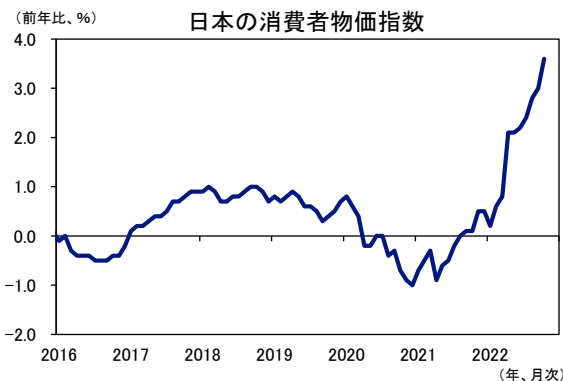
(注) スケジュールの内容、日程が変更になる可能性があります。  
(出所) 各種報道を基に、しんきん投信作成

■来週の注目点

日銀金融政策決定会合 1月18日(水)に結果発表

今回の会合では、金融政策の現状維持が予想されます。昨年12月の会合で日銀は、市場予想に反し政策調整(長期金利の許容変動幅拡大)を決めましたが、当面、その効果を確認すべく政策を据え置く可能性がやや高そうです。

ただ、日本の債券市場は日銀による国債大量買入れにより歪められているほか、円安などのため国内のインフレが高進しており、20日に発表される12月の消費者物価指数も高いインフレ率を示す見込みです。そうした中、今回の会合でさらなる政策調整(長期金利の変動許容幅の再拡大など)が行われる可能性もあり、注意が必要です。

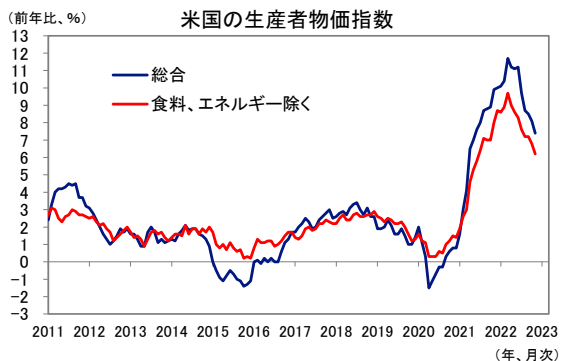


(注) 生鮮食品除く総合(コアCPI)  
(出所) 総務省よりデータ取得し、しんきん投信作成

米生産者物価指数(12月) 1月18日(水)午後10時30分発表

11月の米生産者物価指数(PPI)は、総合で前年比7.4%の上昇となり、市場予想を上回りました。また、変動の大きい食料、エネルギーを除くコアPPIも同6.2%と、市場予想を上回る伸びとなりました。とはいえ、両指数とも伸びの鈍化傾向が継続しました。

国内外での需要減速を背景に米国のサプライチェーンへの圧力は緩和している模様です。また、サービスの価格は上昇しているものの、食品などを除き、財の価格は落ち着きつつあります。12月は総合で前年比6.8%程度、コアで同5.4%程度の上昇を想定しています。



(出所) 米労働省、Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成

**<本資料に関してご留意していただきたい事項>**

※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。

※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。

※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

**【お申込みに際しての留意事項】****■ 投資信託に係るリスクについて**

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

**■ 投資信託に係る費用について**

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 **上限 3.3%(税抜 3.0%)**
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 **上限 0.3%**

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、**上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)**
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

**《ご注意》**

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。